

京都市感染症発生動向調査 感染症週報

2025年第4週（1月20日～1月26日）

京都市感染症情報センター（京都市衛生環境研究所）

<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu3/category/41-6-0-0-0-0-0-0-0.html>

◆ 今週のコメント

インフルエンザの定点当たり報告数は9.04（前週14.49、前々週28.40）、全国は11.06（前週18.40、前々週35.06）と、ともに2週続けて大幅に減少しました。

新型コロナウイルス感染症の定点当たり報告数は4.25（前週3.33）と、やや増加しました。

小児科定点把握感染症の定点当たり報告数は、感染性胃腸炎が5.93（前週3.83）と、増加しました。

◆ 主な定点把握感染症の報告状況（5類感染症）

定点種別	定点数	感染症名	定点当たり報告数		
			今週	前週	前々週
インフル/COVID-19	67	インフルエンザ	9.04	14.49	28.40
		新型コロナウイルス感染症(COVID-19)	4.25	3.33	4.27
小児科 (多い順に5位まで)	41	1. 感染性胃腸炎	5.93	3.83	3.73
		2. A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	1.76	1.44	1.63
		3. RSウイルス感染症	0.63	0.37	0.15
		4. 伝染性紅斑	0.61	0.78	0.63
		5. 水痘	0.29	0.07	0.22
眼科	10	流行性角結膜炎	0.30	0.50	0.40

定点把握感染症の詳細は次ページ以降に掲載しています。

◆ 全数把握感染症の報告状況（第3週以前の追加報告分を含みます）

2類感染症 結核 3例（本年累積13例）

今週追加3例内訳（肺結核1例、その他結核2例、潜在性結核感染者0例）うち喀痰塗抹陽性0例

本年累積13例内訳（肺結核8例、その他結核2例、潜在性結核感染者3例）うち喀痰塗抹陽性3例

4類感染症 レジオネラ症 1例（本年累積1例）

5類感染症 急性脳炎 1例（本年累積1例）

5類感染症 クロイツフェルト・ヤコブ病 1例（本年累積1例）

5類感染症 劇症型溶血性レンサ球菌感染症 1例（本年累積1例）

5類感染症 侵襲性肺炎球菌感染症 2例（本年累積9例）

5類感染症 梅毒 4例（本年累積7例）

5類感染症 百日咳 3例（本年累積6例）

◆ 注目すべき感染症（最新の特集：伝染性紅斑）

感染症の流行状況等に応じて、注目すべき感染症を特集しています。下記URLから御覧ください。

<https://www.city.kyoto.lg.jp/hokenfukushi/page/0000326147.html>

◆ 次ページ以降の内容

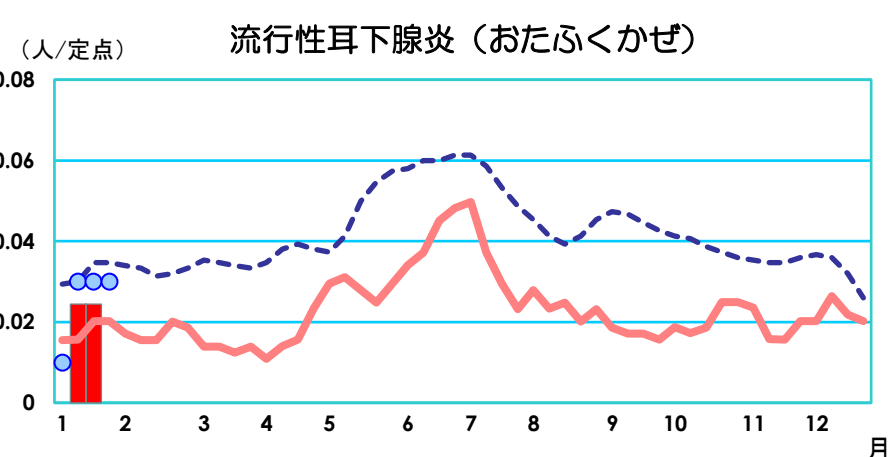
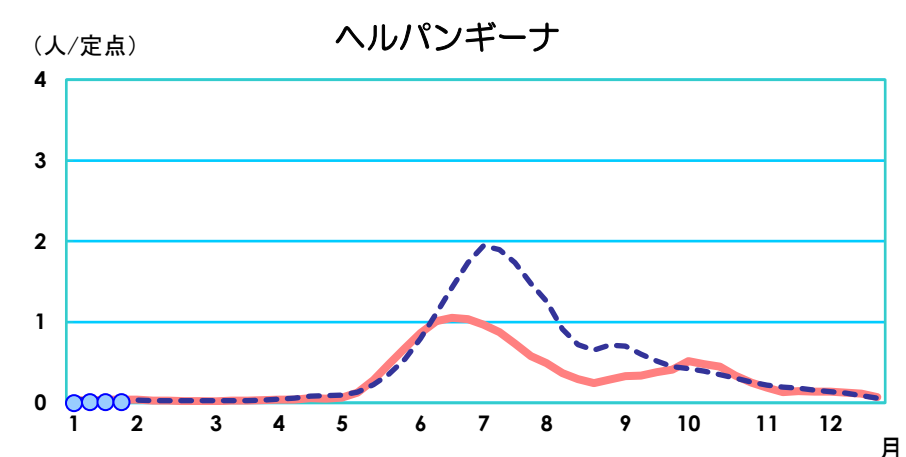
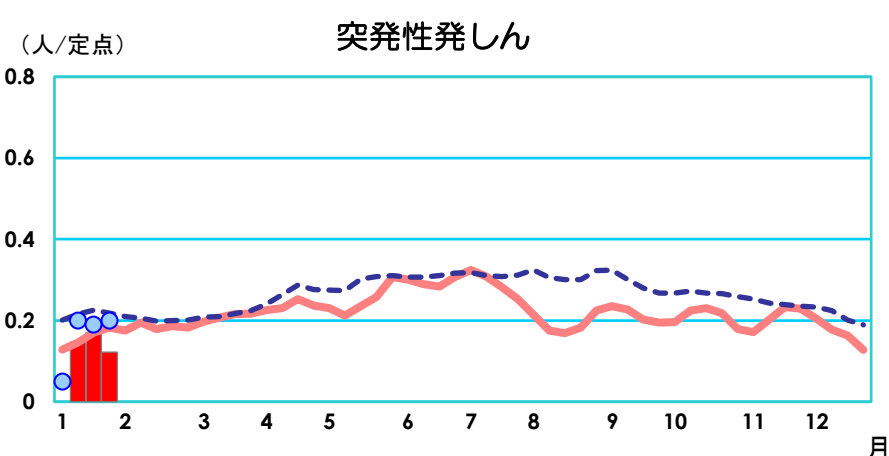
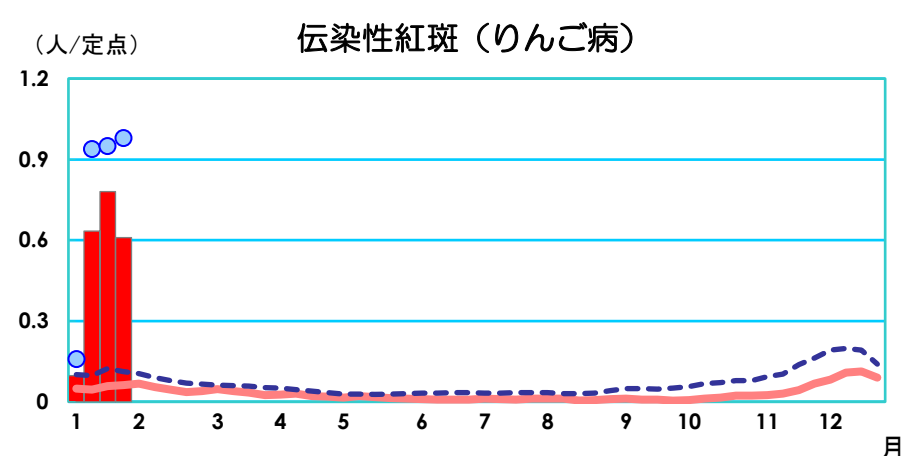
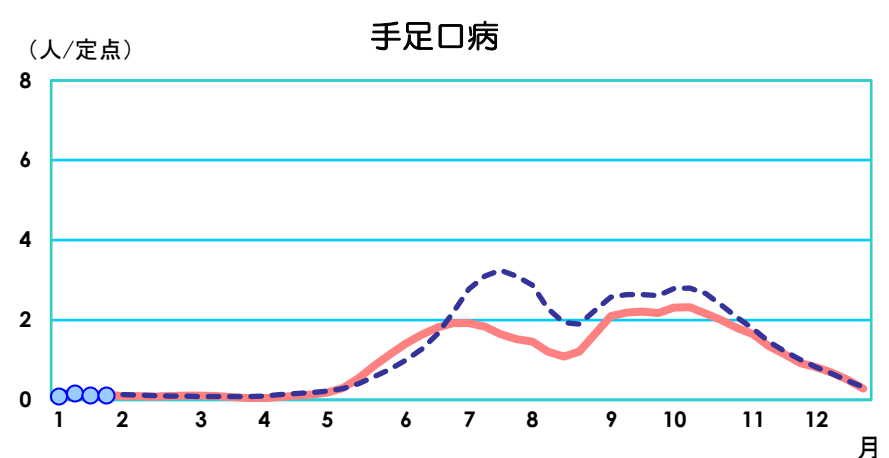
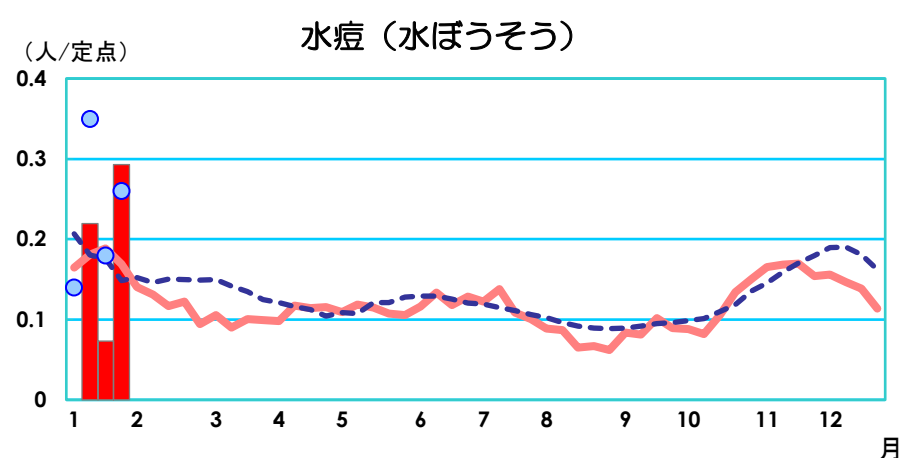
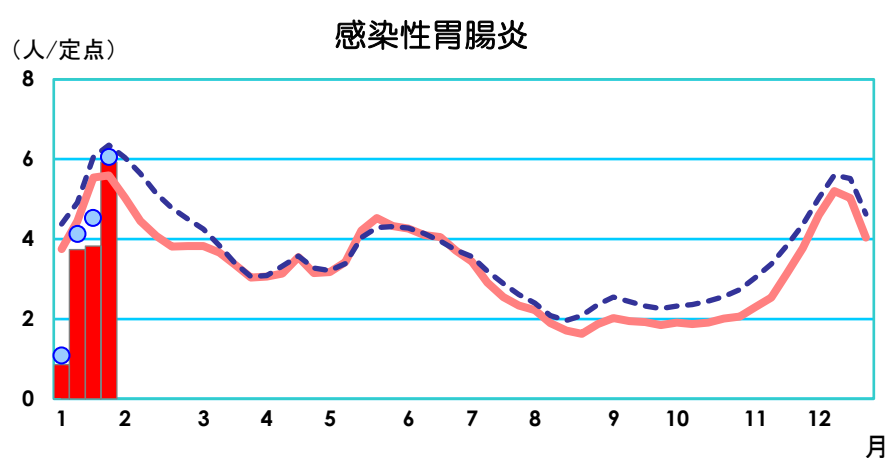
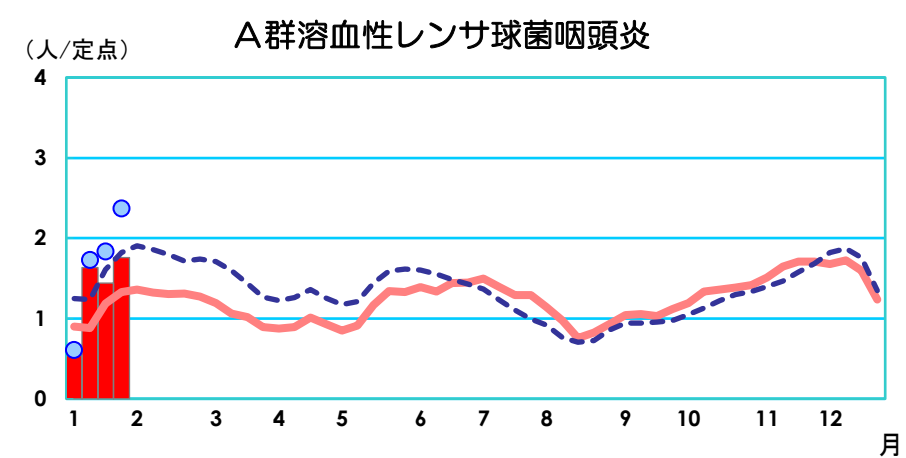
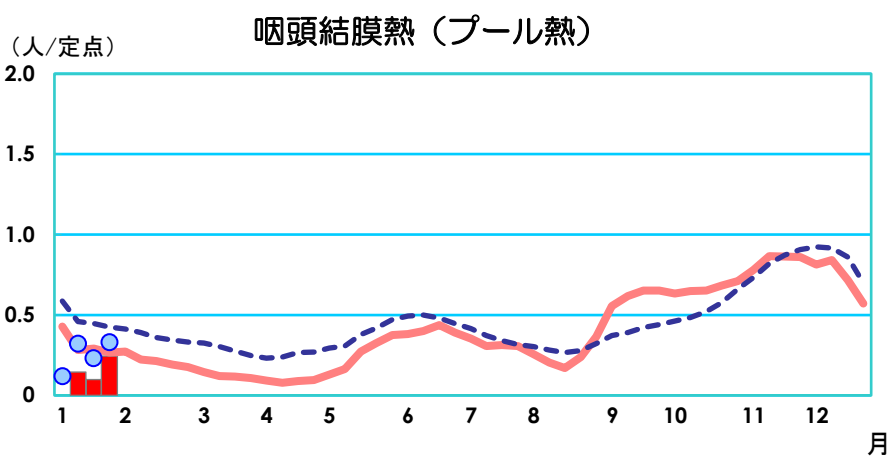
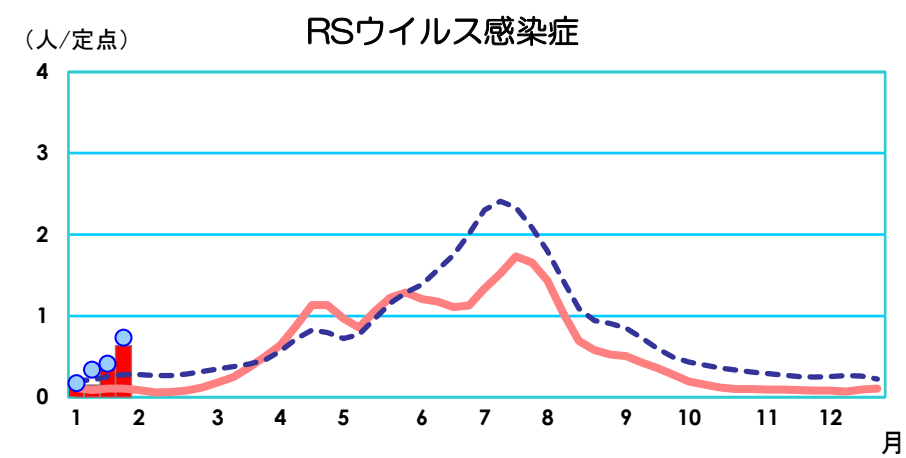
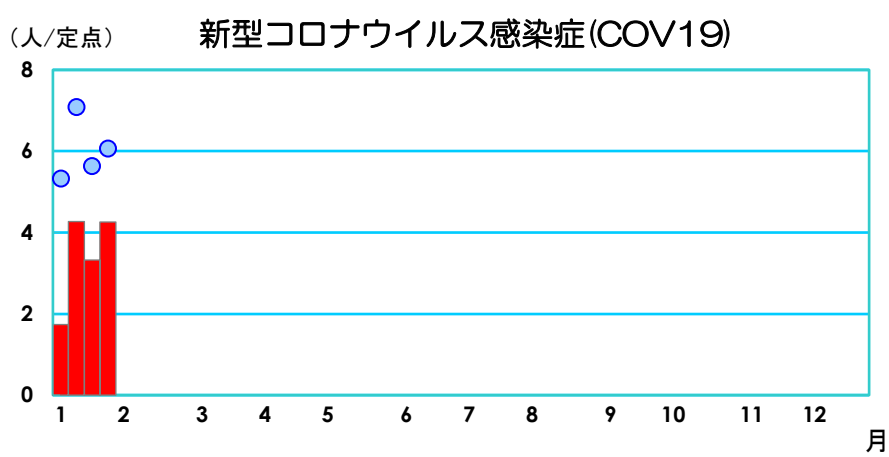
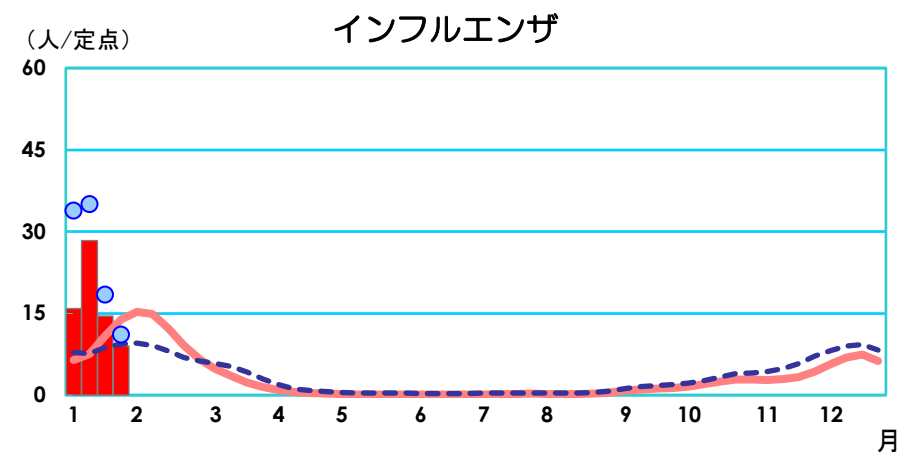
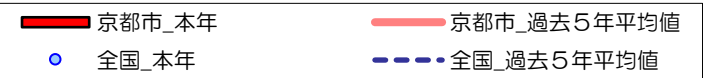
- ・インフルエンザ/COVID-19及び小児科定点把握感染症の疾病別推移グラフ
- ・インフルエンザ/COVID-19及び小児科定点把握感染症の発生状況地図
- ・全数把握感染症の感染症別月別発生状況
- ・インフルエンザ/COVID-19、小児科、眼科、基幹定点把握感染症の行政区別報告数、定点当たり報告数
- ・インフルエンザ/COVID-19、小児科、眼科、基幹定点把握感染症の年齢階級別報告数、定点当たり報告数
- ・インフルエンザ/COVID-19、小児科、眼科、基幹定点把握感染症の過去10週推移
- ・インフルエンザ/COVID-19、小児科、眼科定点把握感染症の全国推移

京都市のデータは、2025年1月29日現在の報告数で、全国の還元データと若干異なる場合があります。

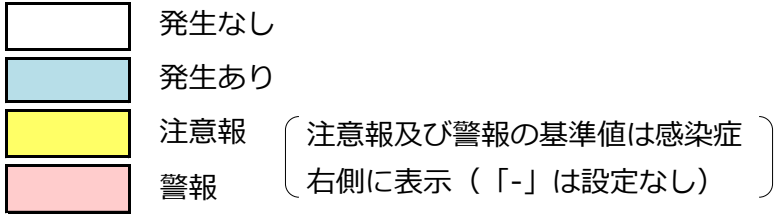
本情報での患者数は、届出医療機関所在地での集計で、患者の住所を示すものではありません。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は紙面の都合等により、新型コロナウイルス感染症、COVID-19、COVIDと記載している箇所があります。

インフルエンザ/COVID19及び小児感染症の疾病別推移（2025年）



インフルエンザ及び小児感染症の発生状況地図【2025年 第 4 週】



※定点医療機関の所在地に基づいた集計結果であり、立地条件や規模の大小の影響を受ける場合があります。

※警報・注意報の目的は、公衆衛生上の資料として自治体衛生主管部局・保健所等の衛生行政機関専門家に
注意喚起することにより、広く一般に向けて発出されるものではありません。

